

## 三本目の矢、安倍首相の成長戦略スピーチ

発表日：2013年6月5日（水）

### ～税制支援が乏しい成長戦略～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

安倍首相が成長戦略を発表した。期待が大きかっただけに期待に応えることは難しかったと思うが、やはり期待以上のものではなかった。特に、規制緩和の内容が少なく、税制支援も乏しかった。10年後に1人当たりGNI（国民総所得）を150万円増やす方針も打ち出されている。しかし、国民の多くが関心を抱くのは消費税上げのとき、賃金上昇が起こるかどうかである。安倍政権には持続的な努力を期待したい。

### 期待が大きすぎた

前々から期待されていた成長戦略第三弾が、安倍首相の6月5日の都内講演で明らかにされた。成長戦略への期待感は、以前から強すぎる印象があったので、やはり期待ほどの内容でなかった面はあるだろう。

例えば、筆者は「国際先端テスト」には大きな期待をかけている。スピーチの内容で触れられた具体的な規制緩和は、インターネットによる一般医薬品販売の解禁となっている。「対面販売」を基本としていた一般用医薬品の販売は、原則として、第一類医薬品、第二類医薬品を禁止してきたが、それを解禁しようというものである。筆者はこれ自体は高く評価できると思うが、全体としてみれば、小粒感は否めない。おそらく、第一・第二類医薬品の市場規模は、数千億円であり、インターネット販売を解禁したとしてもマクロ的インパクトは限定されるだろう。仮に、「国際先端テスト」を標榜するのならば、もっと規模の大きな規制緩和が挙げられてもよかったのではないかと。

(注) 第一類医薬品：一般用医薬品としての使用経験が少ない等、安全性上特に注意を要する成分を含むもの。  
第二類医薬品：まれに入院相当以上の健康被害が生じる可能性がある成分を含むもの。

### 規制緩和が焦点

全体的な印象として、成長戦略はアイテム数が多すぎる。おそらく、やや過剰な印象を持つのは、定性的に整理されていないことが原因であろう。筆者なりに成長戦略の内容を「仕分け」してみると、①数値目標、②行動計画、③規制緩和に分類できる。数値目標は、

- ・1人当たり国民総所得（GNI）を年3%、10年後に150万円以上増やす
- ・2020年にインフラ輸出を30兆円
- ・2020年の対日直接投資残高を2倍の35兆円に（2012年末17.8兆円）
- ・2020年に農林水産物・食品の輸出額1兆円
- ・10年間で、世界大学ランキングトップ100に10校ランクイン

といった内容です。これらは、いわば意思表示のようなものであり、あまりリアリティを感じさせない。人によっては、10年後のGNIよりも、消費税率の引き上げられる2014年に勤労者が割り負けしないくらいにベースアップされる方がよいと思うだろう。行動計画は、

- ・「官業」を大胆に開放
- ・電力システム改革、電力小売の全面自由化・発送電分離
- ・小学校の英語教育早期化

- ・民間の健康・予防サービスの新規参入促進
- ・疾病予防や健康管理の前進のために保険制度の運用を見直す
- ・PFI/PPPの活用
- ・農地集積バンク、農地利用電子マップ

そして、筆者が一番重要だと考える規制緩和である。その内容については、

- ・保険外併用の対象となる「先進医療」の審査早期化
- ・混合診療、保険外併用の範囲拡大
- ・医薬品のインターネット販売
- ・都心の容積率を緩和
- ・石炭火力発電所の新設についての環境アセスメントの見直し
- ・風力・地熱発電などの再生エネルギーの環境アセスメントの見直し

無数のアイテムの中で、最も重要な規制緩和をピックアップすると、実はあまり手厚くなっていないことに気付く。今回は概要のスピーチだったので、6月14日の閣議決定される成長戦略の正式な内容を見ながら、有効な規制緩和策がどのくらい盛り込まれているかを確認してみたい。

### 税制支援は乏しい

成長戦略の内容に関して、事前の観測で期待されていたのは、法人税減税に絡んだ支援が打ち出されるかどうかであった。残念ながら、そうした内容はスピーチの中では見当たらなかった。安倍首相は、5月17日の成長戦略スピーチ（第二弾）で、設備投資額を3年間で70兆円に回復させると説明していた。その計画を促進・実行していくためには、リース活用以外にも支援策が必要であろう。例えば、2013～2015年度にかけて設備投資額を70兆円まで増やすのであれば、2013・14年にかけて行われている法人税の臨時増税を見直してもよいのではないかと考える。そのためにははっきりした税源が必要になるので、軽々には決められない。

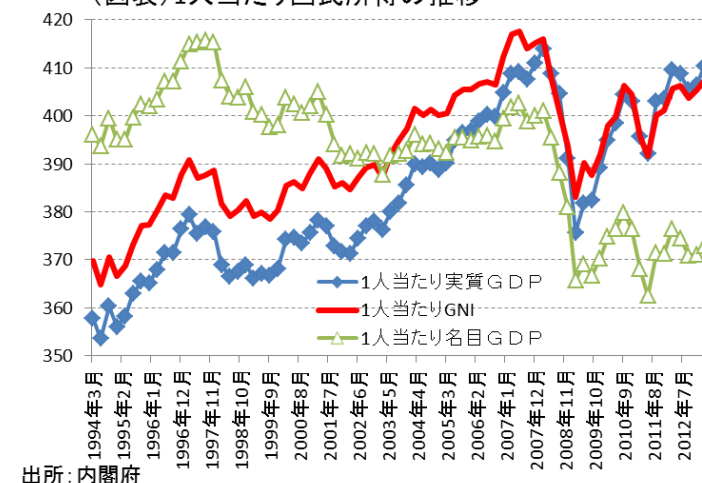
ほかにも、国家戦略特区のかたちで、法人税優遇を行い、そこへの対日直接投資、あるいは国内企業の新規進出を促すことも一案だっただろう。また、設備投資に関しては、項目を選んで即時償却制度の適用を増やすといった優遇措置もあっただろう。

やはり、設備投資の拡大は、力強い労働需要を創出するので、企業が抱え込むキャッシュを如何に実物投資にシフトさせるかは重要な課題であろう。わが国の課題としては、産業空洞化がある。円安は、産業空洞化の流れを弱めるのに貢献しているかもしれないが、流れを逆転させるまでには至っていない。産業空洞化対策として、海外からの対内直接投資を拡大し、輸出企業の国内工場立地を促進する税制支援・規制緩和がもっとあってもよかつたのではないかと。

### なぜ、GNIなのか

国民生活への実感を考えると、賃金上昇が最も身近な効果を及ぼすと考えられる。その点に絡んで、成長戦略スピーチでは、「1人当たり国民総所得（GNI）を年3%、10年後に150万円以上増やす」という方針が示されている。

兆円 (図表) 1人当たり国民所得の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

これまでの1人当たりGNIの推移をみると、趨勢的には上昇傾向がみられる（図表）。

しかし、なぜ、単純に1人当たり名目GDPの増加にできなかったのかは疑問である。中長期的に名目GDPを増やすには、潜在成長率を引き上げて、同時に実質GDPを増やすしかない。人口減少下で持続的に潜在成長率を高めようとするれば、労働投入量の増加には期待できないので、資本投入量＝設備投資の増加、と技術革新によって成長率を引き上げることになる。技術革新を人為的に制御することは困難であるので、やはり設備投資を増やすことに重点を置くことが重要になる。

なお、テクニカルなことを言えば、GNIの概念では、交易損失を抑えて、海外純受取りを増やすことがGDPの増加以外に必要なことになる。しかし、エネルギー政策を立て直さないと交易損失は小さくならないし、円安の状況ではむしろ交易損失は拡大しやすい。また、日本企業が海外で稼いだ所得をどのように国内購買力の上昇につなげるかという課題もある。新しい概念としてGNIに注目したのだろうが、様々な課題もありそうだ。